

令和7年度

さいたま市病院事業会計予算
及び予算説明書

令和7年度さいたま市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度さいたま市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	637床
(2) 年	間	入院患者数	199,499人
(3) 年	間	外来患者数	260,654人
(4) 一	日	平均入院患者数	547人
(5) 一	日	平均外来患者数	1,077人
(6) 主	要	な建設改良事業	
	市立病院施設整備事業	事業費	16,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	25,865,771千円	
第1項	医業収益	22,922,573千円	
第2項	医業外収益	2,943,196千円	
第3項	特別利益	2千円	
		支	出
第1款	病院事業費用	28,749,649千円	
第1項	医業費用	27,736,451千円	
第2項	医業外費用	1,003,196千円	
第3項	特別損失	2千円	
第4項	予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額841,803千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	9 6 8, 4 9 9 千円
第1項	企 業 債	1 9 9, 9 0 0 千円
第2項	出 資 金	9 7, 2 0 5 千円
第3項	負 担 金	6 7 1, 2 9 2 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	寄 附 金	1 0 0 千円
第6項	補 助 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1, 8 1 0, 3 0 2 千円
第1項	建 設 改 良 費	2 8 7, 8 6 5 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1, 5 2 2, 4 3 7 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
一般撮影装置外保守業務（令和7年度契約分）	令和7年度から 令和12年度まで	12,575 千円
三次元放射線治療計画装置保守業務（令和7年度契約分）	令和7年度から 令和12年度まで	60,500 千円
手術支援ロボット対応手術台保守業務（令和7年度契約分）	令和7年度から 令和12年度まで	6,050 千円
第五期医療総合情報システム更新	令和7年度から 令和8年度まで	2,760,454 千円
第二期院内業務システム更新賃貸借	令和7年度から 令和13年度まで	127,028 千円
電子図書購読料（その2）	令和8年度から 令和12年度まで	21,482 千円
放射線治療システム保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度から 令和12年度まで	209,941 千円
多目的デジタルX線テレビシステム保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度から 令和11年度まで	13,332 千円
定位放射線治療装置保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度から 令和11年度まで	163,350 千円

事項	期間	限度額
CT装置保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度から 令和12年度まで	84,645千円
IVR-CT装置保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度から 令和12年度まで	57,475千円
MRI保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度から 令和11年度まで	98,700千円
血管撮影装置保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度	4,427千円
回診用X線撮影装置及びFPD装置保守業務 （令和7年度契約分）	令和8年度	14,456千円
乳房撮影装置保守業務（令和7年度契約分）	令和8年度	1,495千円
医療用画像診断システム保守業務	令和8年度	2,805千円
輸液ポンプ外賃貸借	令和8年度から 令和13年度まで	260,027千円
院内医療機器賃貸借	令和8年度	62,543千円
在宅医療機器賃貸借	令和8年度	23,412千円
未収金回収業務（令和7年度契約分）	令和8年度から 令和10年度まで	3,300千円
新病院開院に伴う情報システム賃貸借業務（再リース） （令和7年度設定分）	令和8年度	9,095千円
医療総合情報システムオペレーション業務（令和7年度設定分）	令和8年度から 令和9年度まで	45,738千円
院内情報システムコンサルティング業務	令和8年度	9,218千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院医療機器整備事業	199,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費	14,069,598千円
(2) 交際費	360千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,386,873千円と定める。

令和7年2月4日提出

さいたま市長 清水 勇 人

予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入		(単位 千円)	
款 項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益	25,865,771	
1	1 医業収益	22,922,573	
	1 入院収益	16,778,433	
	2 外来収益	5,006,563	
	3 負担金交付金	582,687	負担金
	4 その他医業収益	554,890	
2	2 医業外収益	2,943,196	
	1 受取利息配当金	1	
	2 国県市補助金	51,363	
	3 負担金交付金	2,069,426	負担金
	4 長期前受金戻入	685,584	
3	3 特別利益	2	
	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	

(単位 千円)

支 出		(単位 千円)		
款 項	目	予 定 額	備 考	
1	病院事業費用	28,749,649		
1	1 医業費用	27,736,451		
	1 給与費	14,069,598	人件費	
	2 材料費	5,800,000	薬品費・診療材料費等	
	3 経費	5,159,845	病院管理運営事業	812,659
				医師の招へい等事業
				519,234
				建物・備品等維持管理事業
				106,657
	医療機器・システム等賃借事業	320,103		
	建物・システム等管理委託事業	3,380,192		
貸倒引当金繰入額	21,000			
4 減価償却費	2,628,623	建物・器械備品等減価償却費		
5 資産減耗費	13,182	たな卸資産減耗及び器械備品等除却費		
6 研究研修費	65,203	医師等の研究・研修事業		
2	2 医業外費用	1,003,196		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,504	支払利息	

款 項	目	予 定 額	備 考
	2 長期前払消費税勘定償却	168,609	
	3 消費税及び地方消費税	42,666	
	4 職員宿舍費	85,638	職員宿舍の借上事業・看護師寮事業
	5 院内託児費	56,153	
	6 雑損失	580,626	
	3 特別損失		2
	1 固定資産売却損		1
	2 過年度損益修正損		1
4 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入		968,499	
1 企業債		199,900	
	1 企業債	199,900	
2 出資金		97,205	
	1 出資金	97,205	
3 負担金		671,292	
	1 負担金	671,292	
4 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	
5 寄附金		100	
	1 寄附金	100	
6 補助金		1	
	1 補助金	1	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出		1,810,302	
1 建設改良費		287,865	
	1 建設改良工事費	16,500	市立病院施設整備事業
	2 固定資産購入費	200,000	市立病院医療機器整備事業
	3 リース債務支払額	71,365	
2 企業債償還金		1,522,437	
	1 企業債償還金	1,522,437	

令和7年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,883,878
	減価償却費	2,628,623
	固定資産除却費	8,411
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,425
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,000
	長期前受金戻入額	△ 685,584
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	69,504
	未収金の増減額 (△は増加)	148,789
	未払金の増減額 (△は減少)	38,989
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,771
	前払費用の増減額 (△は増加)	1,904
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	148,927
	小計	△ 478,120
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 69,504
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,623
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 196,818
	無形固定資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	671,292
	投資活動によるキャッシュ・フロー	474,476
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,522,437
	リース債務の返済による支出	△ 71,648
	一般会計からの出資による収入	97,205
	寄附金による収入	100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296,880
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,370,027
	資金期首残高	1,540,478
	資金期末残高	170,451

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 1	(131) 人 1,296	千円 308,621	千円 5,000,158
前 年 度	1	(126) 1,301	312,611	4,923,531
比 較	0	(5) △5	△3,990	76,627

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	50,988	583,474	81,744	781,418	112,409	128,671	575,548
	前 年 度	50,988	576,248	92,184	771,248	109,582	114,270	570,337
比 較	0	7,226	△ 10,440	10,170	2,827	14,401	5,211	

明 細 書

与		費	法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計				
千円 6,601,824	千円 11,910,603	千円 2,158,995	千円 14,069,598		
6,640,681	11,876,823	2,157,659	14,034,482		
△38,857	33,780	1,336	35,116		

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円 1,379,112	千円 126,997	千円 18,378	千円 3,552	千円 1,276,536	千円 1,072,290	千円 337,132	千円 73,575
1,345,185	118,956	19,353	3,192	1,273,139	1,065,279	472,028	58,692
33,927	8,041	△ 975	360	3,397	7,011	△ 134,896	14,883

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 1	人 1, 168	千円 708	千円 4, 535, 708
前 年 度	1	1, 169	708	4, 472, 681
比 較	0	△1	0	63, 027

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 50,988	千円 438,768	千円 81,744	千円 708,268	千円 112,409	千円 116,328	千円 575,548
	前 年 度	50,988	425,880	92,184	700,281	109,582	101,118	570,337
	比 較	0	12,888	△ 10,440	7,987	2,827	15,210	5,211

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 0	(131)人 128	千円 307,913	千円 464,450
前 年 度	0	(126) 132	311,903	450,850
比 較	0	(5) △4	△3,990	13,600

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 144,706	千円 73,150	千円 12,343	千円 370,209	千円 3,913	千円 1,902	千円 114,010
	前 年 度	150,368	70,967	13,152	329,589	4,032	3,429	117,382
	比 較	△ 5,662	2,183	△ 809	40,620	△ 119	△ 1,527	△ 3,372

与		法定福利費	合計	備考
手当	費計			
千円 5,766,737	千円 10,303,153	千円 1,878,293	千円 12,181,446	
5,826,309	10,299,698	1,885,899	12,185,597	
△59,572	3,455	△7,606	△4,151	

時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員特別 勤務手当	期末 手当	勤勉 手当	退職 手当	児童 手当
千円 1,008,903	千円 123,084	千円 16,476	千円 3,552	千円 1,162,526	千円 976,521	千円 318,047	千円 73,575
1,015,596	114,924	15,924	3,192	1,155,757	967,062	444,792	58,692
△6,693	8,160	552	360	6,769	9,459	△126,745	14,883

与		法定福利費	合計	備考
手当	費計			
千円 835,087	千円 1,607,450	千円 280,702	千円 1,888,152	
814,372	1,577,125	271,760	1,848,885	
20,715	30,325	8,942	39,267	

勤勉 手当	退職 手当
千円 95,769	千円 19,085
98,217	27,236
△2,448	△8,151

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 76,627	給与改定に伴う増減分	千円 142,041
		昇給に伴う増加分	56,771
		その他の増減分	△122,185
手 当	△38,857	給与改定に伴う増減分	197,123
		その他の増減分	△235,980

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(2)
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	480,853	305,677
	平均給与月額(円)	1,418,967	463,773
	平均年齢(歳)	43.8	37.5
6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	479,645	293,672
	平均給与月額(円)	1,372,047	445,932
	平均年齢(歳)	45.0	37.0

(2) 初任給

区 分		医療職(1)	医療職(2)
さいたま市	高校卒	—	—
	短大卒	—	211,300円
	大学卒	327,800円	223,900円
国の制度	高校卒	—	—
	短大卒	—	208,300円
	大学卒	291,400円	227,400円

説	明	備	考
		令和6年度の給与改定 給料の改定率 2.88% 実施時期 令和6年4月	
		(昇給期) 昇給職員数 4月	(職員数) 1,079人
		職員数の異動状況 () は、パートタイム会計年度任用職員 本年度 1,296人 (131人) 前年度 1,301人 (126人) 増減 △5人 (5人)	
		令和6年度の給与改定 ・初任給調整手当の支給額改定 ・期末手当支給率の改定 ・勤勉手当支給率の改定	
		職員数の異動状況 () は、パートタイム会計年度任用職員 本年度 1,296人 (131人) 前年度 1,301人 (126人) 増減 △5人 (5人)	

医療職(3)	行政職	技能職
311,836	338,780	358,100
455,893	494,680	437,886
35.8	41.6	56.6
300,289	332,860	372,067
433,965	493,703	452,721
35.8	41.8	55.6

医療職(3)	行政職
—	183,800円
236,000円	—
249,300円	217,700円
—	188,000円
240,600円	—
255,400円	220,000円

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (1)			医療職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	20	16.0	1級	32	17.6
	2級	51	40.8	2級	96	52.8
	3級	28	22.4	3級	37	20.3
	4級	23	18.4	4級	11	6.0
	5級	3	2.4	5級	6	3.3
				6級	0	0.0
	計	125	100.0	計	182	100.0
6年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	12	9.7	1級	24	13.6
	2級	52	42.0	2級	104	59.1
	3級	34	27.4	3級	31	17.6
	4級	22	17.7	4級	11	6.3
	5級	4	3.2	5級	6	3.4
				6級	0	0.0
	計	124	100.0	計	176	100.0

医療職（３）			行政職			技能職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	人	%		人	%		人	%
1級	228	28.4	1級	11	17.7	1級	0	0.0
2級	360	44.9	2級	13	21.0	2級	0	0.0
3級	150	18.7	3級	28	45.2	3級	6	100.0
4級	59	7.3	4級	3	4.8			
5級	5	0.6	5級	4	6.5			
6級	1	0.1	6級	2	3.2			
			7級	1	1.6			
			8級	0	0.0			
計	803	100.0	計	62	100.0	計	6	100.0
	人	%		人	%		人	%
1級	212	27.8	1級	12	19.7	1級	0	0.0
2級	347	45.5	2級	13	21.3	2級	0	0.0
3級	141	18.5	3級	24	39.4	3級	6	100.0
4級	57	7.5	4級	5	8.2			
5級	5	0.6	5級	3	4.9			
6級	1	0.1	6級	3	4.9			
			7級	1	1.6			
			8級	0	0.0			
計	763	100.0	計	61	100.0	計	6	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (1)	医師又は歯科医師の職務	(1) 医長の職務 (2) 専門的知識又は経験に基づき困難な業務を所掌する医師又は歯科医師の職務	科長の職務	(1) 病院の診療部の部長又は所長の職務 (2) 院長補佐の職務
医療職 (2)	薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士又は歯科衛生士の職務	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を所掌する薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士又は歯科衛生士の職務	(1) 主査の職務 (2) 困難な業務を行う主任の職務	(1) 副科長又は副技師長の職務 (2) 主幹の職務
医療職 (3)	保健師、助産師又は看護師の職務	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を所掌する助産師又は看護師の職務	(1) 臨床指導員の職務 (2) 主査の職務 (3) 困難な業務を行う主任の職務	(1) 看護師長の職務 (2) 副看護師長の職務 (3) 主幹の職務
行政職	主事又は技師の職務	主任の職務	(1) 係長の職務 (2) 主査の職務	(1) 課長補佐又は室長補佐の職務 (2) 主幹の職務
技能職	業務主事の職務	業務主任の職務	業務主査の職務	

5 級	6 級	7 級	8 級
(1) 医務監の職務 (2) 院長の職務 (3) 副院長の職務 (4) 患者支援センターの 所長の職務			
科長又は技師長の職務	(1) 次長の職務 (2) 参事の職務		
(1) 副看護部長の職務 (2) 副参事の職務	(1) 副院長の職務 (2) 病院の部長又は所長 の職務		
(1) 課長又は室長の職務 (2) 副参事の職務 (3) 副所長の職務	(1) 次長の職務 (2) 参事の職務	部長の職務	理事の職務

(4) 地域手当

支給対象地域	さいたま市全域
支給率	15% (医療職(1)適用者は16%)
支給対象職員数	1,168人 (うち医療職(1)適用者132人)
国の指定基準に基づく支給率	14% (経過措置)

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職	技能職
給料額に対する比率(%)	12.7%	32.1%	3.5%	10.9%	0.4%	3.2%
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	17.7%	100.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	医療業務手当、病院等業務手当、夜間看護業務手当、救急業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.35	4.60	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	主な差異の内容
扶養手当	一部異なる	配偶者 月額 6,500円 (国) 月額 0円 (令和7年度経過措置額: 3,000円) 子 月額 10,000円 (国) 月額 13,000円 (令和7年度経過措置額: 11,500円)
住居手当	一部異なる	再任用職員 支給なし (国) 支給あり
通勤手当	一部異なる	支給限度額 月額 55,000円 (国) 月額 150,000円

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

債務負担行為に関する調書

(令和7年度設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計負担金	損益勘定留保資金等
一般撮影装置外保守業務(令和7年度契約分)	12,575	—	0	令和7年度から令和12年度まで	12,575	0	0	12,575
三次元放射線治療計画装置保守業務(令和7年度契約分)	60,500	—	0	令和7年度から令和12年度まで	60,500	0	0	60,500
手術支援ロボット対応手術台保守業務(令和7年度契約分)	6,050	—	0	令和7年度から令和12年度まで	6,050	0	0	6,050
第五期医療総合情報システム更新	2,760,454	—	0	令和7年度から令和8年度まで	2,760,454	2,760,400	0	54
第二期院内業務システム更新賃貸借	127,028	—	0	令和7年度から令和13年度まで	127,028	0	0	127,028
電子図書購読料(その2)	21,482	—	0	令和8年度から令和12年度まで	21,482	0	0	21,482
放射線治療システム保守業務(令和7年度契約分)	209,941	—	0	令和8年度から令和12年度まで	209,941	0	0	209,941
多目的デジタルX線テレビシステム保守業務(令和7年度契約分)	13,332	—	0	令和8年度から令和11年度まで	13,332	0	0	13,332
定位放射線治療装置保守業務(令和7年度契約分)	163,350	—	0	令和8年度から令和11年度まで	163,350	0	0	163,350
CT装置保守業務(令和7年度契約分)	84,645	—	0	令和8年度から令和12年度まで	84,645	0	0	84,645
I V R - C T装置保守業務(令和7年度契約分)	57,475	—	0	令和8年度から令和12年度まで	57,475	0	0	57,475
M R I 保守業務(令和7年度契約分)	98,700	—	0	令和8年度から令和11年度まで	98,700	0	0	98,700
血管撮影装置保守業務(令和7年度契約分)	4,427	—	0	令和8年度	4,427	0	0	4,427
回診用X線撮影装置及びF P D装置保守業務(令和7年度契約分)	14,456	—	0	令和8年度	14,456	0	0	14,456
乳房撮影装置保守業務(令和7年度契約分)	1,495	—	0	令和8年度	1,495	0	0	1,495
医療用画像診断システム保守業務	2,805	—	0	令和8年度	2,805	0	0	2,805
輸液ポンプ外賃貸借	260,027	—	0	令和8年度から令和13年度まで	260,027	0	0	260,027
院内医療機器賃貸借	62,543	—	0	令和8年度	62,543	0	0	62,543
在宅医療機器賃貸借	23,412	—	0	令和8年度	23,412	0	0	23,412
未収金回収業務(令和7年度契約分)	3,300	—	0	令和8年度から令和10年度まで	3,300	0	0	3,300
新病院開院に伴う情報システム賃貸借業務(再リース)(令和7年度設定分)	9,095	—	0	令和8年度	9,095	0	0	9,095
医療総合情報システムオペレーション業務(令和7年度設定分)	45,738	—	0	令和8年度から令和9年度まで	45,738	0	0	45,738
院内情報システムコンサルティング業務	9,218	—	0	令和8年度	9,218	0	0	9,218

(令和6年度以前設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計負担金	損益勘定留保資金等
市立病院E S C O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分)	3,860	平成28年度から令和6年度まで	762	令和7年度	3,086	0	0	3,086
市立病院E S C O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その2)	258	平成28年度から令和6年度まで	0	令和7年度から令和8年度まで	258	0	0	258
市立病院E S C O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その3)	348	令和2年度から令和6年度まで	286	令和7年度から令和8年度まで	62	0	0	62

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
放射線治療システム保守業務	176,459	令和3年度 から令和6 年度まで	154,000	令和7年度	22,459	0	0	22,459
多目的デジタルX線テレビシステム 保守業務	21,776	令和3年度 から令和6 年度まで	18,216	令和7年度	3,416	0	0	3,416
人工透析関連機器保守業務	58,443	令和3年度 から令和6 年度まで	40,000	令和7年度 から令和8 年度まで	17,472	0	0	17,472
定位放射線治療装置保守業務	189,063	令和3年度 から令和6 年度まで	165,000	令和7年度	24,063	0	0	24,063
C T装置保守業務	405,688	令和3年度 から令和6 年度まで	339,064	令和7年度	63,794	0	0	63,794
I V R - C T装置保守業務	186,751	令和3年度 から令和6 年度まで	160,072	令和7年度	26,679	0	0	26,679
MR I 保守業務	153,754	令和3年度 から令和6 年度まで	131,788	令和7年度	21,966	0	0	21,966
血管撮影装置保守業務	66,647	令和3年度 から令和6 年度まで	59,083	令和7年度	7,564	0	0	7,564
回診用X線撮影装置及びF P D装置 保守業務	118,871	令和3年度 から令和6 年度まで	96,053	令和7年度	18,011	0	0	18,011
乳房撮影装置保守業務	13,676	令和3年度 から令和6 年度まで	10,196	令和7年度	1,912	0	0	1,912
一般撮影装置外保守業務	88,924	令和4年度 から令和6 年度まで	60,588	令和7年度	20,196	0	0	20,196
三次元放射線治療計画装置保守業務	33,880	令和4年度 から令和6 年度まで	25,410	令和7年度	8,470	0	0	8,470
手術支援ロボット対応手術台保守業 務	4,840	令和4年度 から令和6 年度まで	3,617	令和7年度	1,206	0	0	1,206
ポータブルX線撮影装置保守業務	14,625	令和5年度 から令和6 年度まで	6,500	令和7年度 から令和9 年度まで	8,125	0	0	8,125
放射線治療計画システム保守業務	9,567	令和5年度 から令和6 年度まで	6,958	令和7年度	2,609	0	0	2,609
ナビゲーションシステム保守業務	7,524	令和5年度 から令和6 年度まで	3,762	令和7年度 から令和8 年度まで	3,762	0	0	3,762
未回収回収業務	4,013	令和5年度 から令和6 年度まで	2,640	令和7年度	660	0	0	660
さいたま市立病院建設事業環境影響 評価事後調査書作成業務(供用後)	18,205	令和5年度 から令和6 年度まで	0	令和7年度	16,500	0	0	16,500
歯科用X線CT撮影装置保守業務	949	令和6年度	165	令和7年度 から令和11 年度まで	784	0	0	784
手術支援ロボット保守業務(追加 分)	72,600	令和6年度	18,150	令和7年度 から令和9 年度まで	54,450	0	0	54,450
さいたま市立病院救命救急部門支援 システム賃貸借	194,174	令和5年度 から令和6 年度まで	38,060	令和7年度 から令和10 年度まで	152,240	0	0	152,240
物品管理業務(令和6年度契約分)	220,367	—	0	令和7年度 から令和8 年度まで	220,367	0	0	220,367
電子図書購読料(令和6年度契約 分)	13,097	—	0	令和7年度 から令和10 年度まで	12,972	0	0	12,972
医事業務(令和6年度契約分)	540,991	—	0	令和7年度	540,991	0	0	540,991
新病院開院に伴う情報システム賃貸 借業務(再リース)	431,453	—	0	令和7年度 から令和8 年度まで	431,453	0	0	431,453
院内業務ネットワーク構築事業(再 リース)	92,183	—	0	令和7年度 から令和8 年度まで	87,299	0	0	87,299
医療総合情報システムオペレーショ ン業務	21,780	—	0	令和7年度	21,780	0	0	21,780
インシデント管理システム賃貸借	8,384	—	0	令和7年度 から令和11 年度まで	8,156	0	0	8,156
さいたま市立病院用ネットワーク機 器賃貸借(追加分)	322	—	0	令和7年度	322	0	0	322

令和7年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,547,993,553	
ロ 建物	32,374,514,189		
減価償却累計額	<u>△ 9,786,199,824</u>	22,588,314,365	
ハ 構築物	3,104,719,998		
減価償却累計額	<u>△ 815,869,102</u>	2,288,850,896	
ニ 器械備品	10,705,575,869		
減価償却累計額	<u>△ 9,157,436,184</u>	1,548,139,685	
ホ 車両	8,291,367		
減価償却累計額	<u>△ 6,839,099</u>	1,452,268	
ヘ リース資産	67,054,140		
減価償却累計額	<u>△ 14,274,037</u>	52,780,103	
ト 建設仮勘定		26,369,546	
チ その他備品		<u>3,250,000</u>	
有形固定資産合計			28,057,150,416

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		240,900	
ロ リース資産		97,979,582	
ハ ソフトウェア		<u>416,639</u>	
無形固定資産合計			98,637,121

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	222,484,093		
貸倒引当金	<u>△ 222,484,093</u>	0	
ロ 長期前払消費税		<u>1,781,053,281</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,781,053,281</u>

固定資産合計

29,936,840,818

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		8,500,000	
ロ 預金		<u>161,950,682</u>	
現金預金合計			170,450,682

(2) 未収金

イ 医業未収金		2,416,675,600	
ロ 医業外未収金		<u>539,773,000</u>	
未収金合計			2,956,448,600

(3) 貯蔵品

イ 薬品		91,668,713	
ロ 診療材料		29,008,619	
ハ その他貯蔵品		<u>200,031</u>	
貯蔵品合計			120,877,363

(4) 前払費用

イ 前払費用		<u>5,860,083</u>	
前払費用合計			<u>5,860,083</u>

流動資産合計

3,253,636,728

資産合計

33,190,477,546

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,035,848,583</u>		
	企 業 債 合 計		25,035,848,583	
	(2) リース債務		105,064,511	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,474,000,509</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,474,000,509</u>	
	固 定 負 債 合 計			28,614,913,603
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,598,679,337</u>		
	企 業 債 合 計		1,598,679,337	
	(2) リース債務		61,636,700	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	2,050,948,595		
	ロ その他未払金	<u>5,946,820</u>		
	未 払 金 合 計		2,056,895,415	
	(4) 前受収益		55,000	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>935,462,000</u>		
	引 当 金 合 計		935,462,000	
	(6) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>11,922,634</u>		
	その他流動負債合計		<u>11,922,634</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,664,651,086
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,122,767		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,933,929</u>	1,188,838	
	ロ 国庫補助金	261,908,381		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 180,578,587</u>	81,329,794	
	ハ 県 補 助 金	223,408,232		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 163,329,109</u>	60,079,123	
	ニ 市 補 助 金	6,716,500		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,223,667</u>	492,833	
	ホ 他 会 計 補 助 金	5,190,879,716		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,779,450,483</u>	411,429,233	
	ヘ 他 団 体 補 助 金	2,332,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,331,984</u>	16	
	ト 寄 附 金	5,768,700		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,925,672</u>	1,843,028	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>556,362,865</u>	
	繰 延 収 益 合 計			556,362,865
	負 債 合 計			<u><u>33,835,927,554</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,378,558,373
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,027,258,381</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 10,027,258,381</u>	
剰余金合計			<u>△ 10,024,008,381</u>
資本合計			<u>△ 645,450,008</u>
負債資本合計			<u><u>33,190,477,546</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20年

構築物 10～20年

器械備品 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,358,599,008円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金337,132,000円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金915,037,000円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	21,603,120 円
<u>長期リース債務</u>	<u>23,516,240 円</u>
計	45,119,360 円

令和6年度さいたま市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	16,417,461		
(2)	外来収益	4,992,841		
(3)	負担金交付金	531,827		
(4)	その他医業収益	479,205	22,421,334	
2	医業費用			
(1)	給与費	14,049,452		
(2)	材料費	5,938,525		
(3)	経費	4,954,652		
(4)	減価償却費	3,155,632		
(5)	資産減耗費	13,794		
(6)	研究研修費	80,569	28,192,624	
	医業損失			5,771,290
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1		
(2)	国県市補助金	53,545		
(3)	負担金交付金	2,276,127		
(4)	長期前受金戻入	884,484		
(5)	その他医業外収益	167,895	3,382,052	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	51,305		
(2)	長期前払消費税勘定償却	329,041		
(3)	職員宿舍費	116,639		
(4)	院内託児費	48,232		
(5)	雑損失	1,024,527	1,569,744	1,812,308
	経常損失			3,958,982
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	27,714	27,715	△ 27,713
7	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純損失			3,996,695
	前年度繰越欠損金			3,146,685
	当年度未処理欠損金			7,143,380

令和6年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,547,993,553	
ロ 建物	32,359,514,189		
減価償却累計額	<u>△ 8,534,534,824</u>	23,824,979,365	
ハ 構築物	3,104,719,998		
減価償却累計額	<u>△ 565,054,102</u>	2,539,665,896	
ニ 器械備品	10,691,978,869		
減価償却累計額	<u>△ 8,257,619,184</u>	2,434,359,685	
ホ 車両	8,291,367		
減価償却累計額	<u>△ 5,935,099</u>	2,356,268	
ヘ リース資産	1,554,350,203		
減価償却累計額	<u>△ 1,469,025,600</u>	85,324,603	
ト 建設仮勘定		26,369,546	
チ その他備品		<u>3,250,000</u>	
有形固定資産合計			30,464,298,916
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		240,900	
ロ リース資産		123,929,982	
ハ ソフトウェア		<u>1,153,639</u>	
無形固定資産合計			125,324,521
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	201,484,093		
貸倒引当金	<u>△ 201,484,093</u>	0	
ロ 長期前払消費税		<u>1,929,980,281</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,929,980,281</u>
固定資産合計			32,519,603,718
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現金		8,500,000	
ロ 預金		<u>1,531,978,413</u>	
現金預金合計			1,540,478,413
(2) 未収金			
イ 医業未収金		2,326,142,600	
ロ 医業外未収金		<u>800,095,000</u>	
未収金合計			3,126,237,600
(3) 貯蔵品			
イ 薬品		96,439,713	
ロ 診療材料		29,008,619	
ハ その他貯蔵品		<u>200,031</u>	
貯蔵品合計			125,648,363
(4) 前払費用			
イ 前払費用		<u>7,763,908</u>	
前払費用合計			<u>7,763,908</u>
流動資産合計			<u>4,800,128,284</u>
資産合計			<u><u>37,319,732,002</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,379,564,472</u>		
	企 業 債 合 計		26,379,564,472	
	(2) リース債務		166,701,211	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,474,000,509</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,474,000,509</u>	
	固 定 負 債 合 計			30,020,266,192
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,566,248,087</u>		
	企 業 債 合 計		1,566,248,087	
	(2) リース債務		76,235,900	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	2,011,960,766		
	ロ その他未払金	<u>6,229,566</u>		
	未 払 金 合 計		2,018,190,332	
	(4) 前受収益		55,000	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>915,037,000</u>		
	引 当 金 合 計		915,037,000	
	(6) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>11,922,634</u>		
	その他流動負債合計		<u>11,922,634</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,587,688,953
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,122,767		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,999,929</u>	2,122,838	
	ロ 国庫補助金	261,907,381		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 163,011,587</u>	98,895,794	
	ハ 県 補 助 金	223,408,232		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 126,417,109</u>	96,991,123	
	ニ 市 補 助 金	6,716,500		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,967,667</u>	748,833	
	ホ 他 会 計 補 助 金	4,519,587,716		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,150,495,483</u>	369,092,233	
	ヘ 他 団 体 補 助 金	2,332,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,331,984</u>	16	
	ト 寄 附 金	5,668,700		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,965,672</u>	2,703,028	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>570,553,865</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>570,553,865</u>
	負 債 合 計			<u>35,178,509,010</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,281,353,373
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,143,380,381</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 7,143,380,381</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,140,130,381</u>
資本合計			<u>2,141,222,992</u>
負債資本合計			<u><u>37,319,732,002</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20年

構築物 10～20年

器械備品 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 182, 117, 520 円、200, 329, 272 円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 14, 021, 519, 597 円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 472, 028, 000 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 832, 380, 000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	76,235,900 円
<u>長期リース債務</u>	<u>166,701,211 円</u>
計	242,937,111 円

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は、338円です。